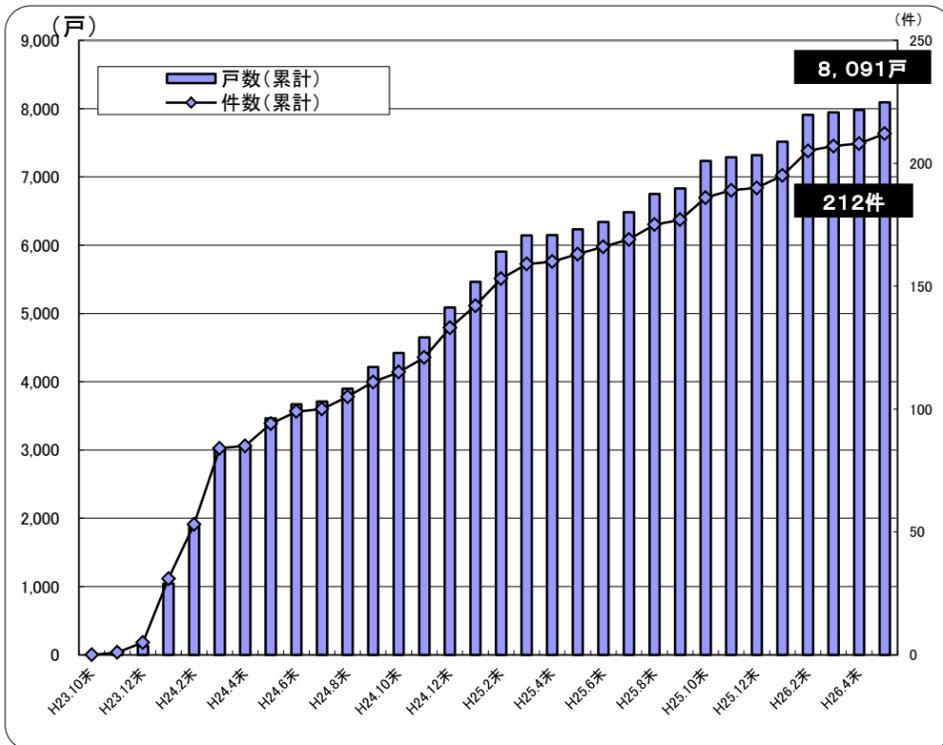


サービス付き高齢者向け住宅の現状 (H26.6.1)

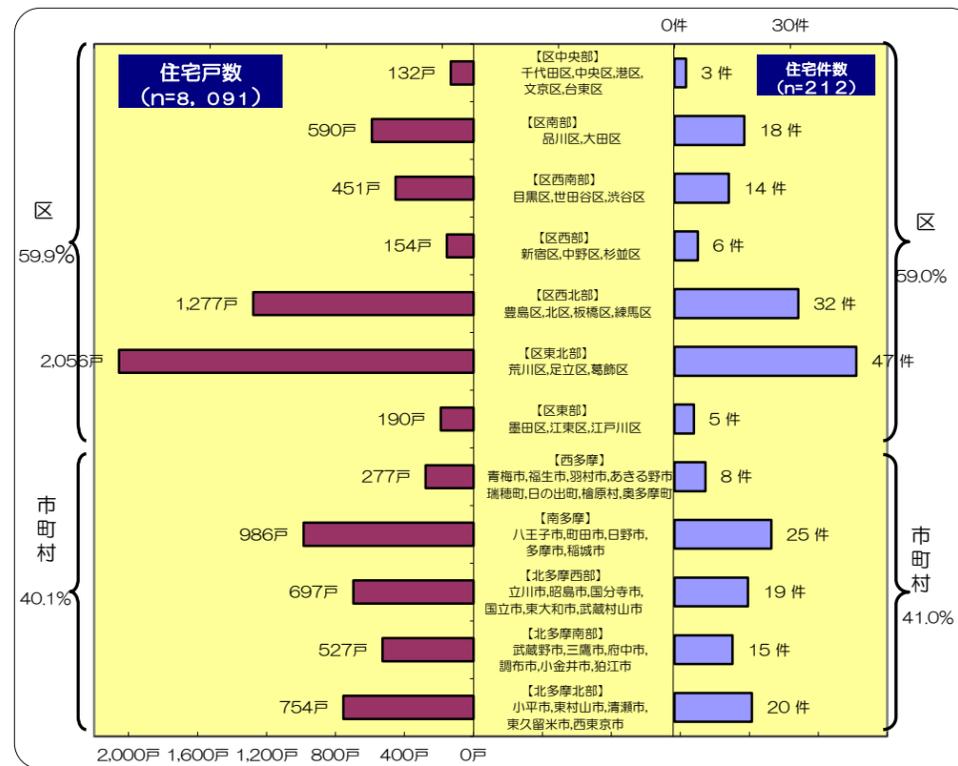
(1) 登録件数

- 登録件数は、212件8,091戸（医療・介護連携型サービス付き高齢者向け住宅モデル事業15件536戸）



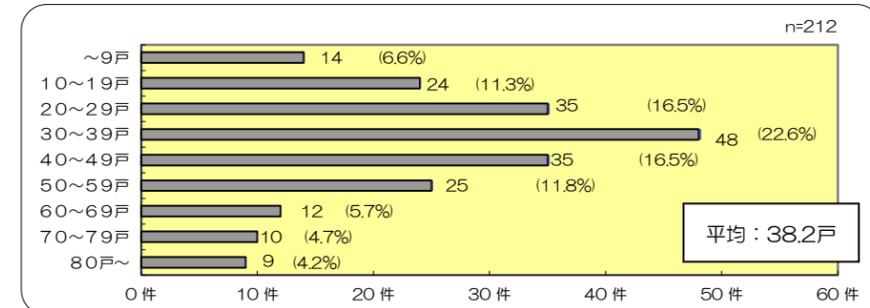
(2) 地域分布

- 件数は、都内全域の中で足立区、葛飾区、板橋区の順で多い。
- 市町村部では、八王子市、立川市、府中市・西東京市の順で多い。



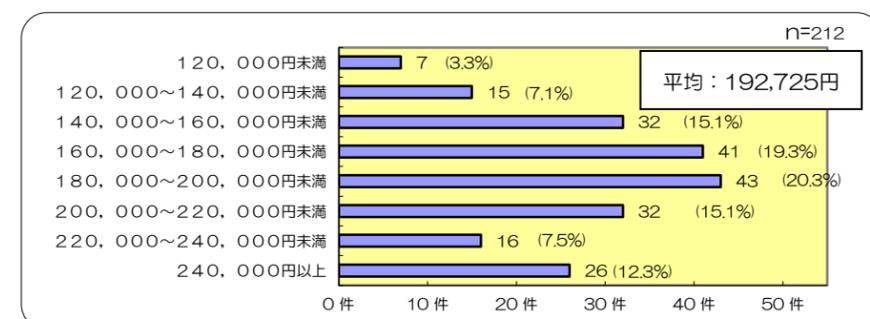
(3) 住宅規模

- 30～39戸が最も多い。
- 最も多い戸数は99戸、最も少ない戸数は5戸



(4) 費用総額 (月額)

- 18万円未満が46.7%
- 最も高い額は628,373円、最も低い額は105,000円



平成25年度 サービス付き高齢者向け住宅実態調査 調査概要

(1) アンケート調査 (調査結果 (速報値) は別紙のとおり)

ア 調査方法

委託（受託者：株式会社川原経営総合センター）により以下のとおり実施した。
調査票を郵送及びEメール（電子データ）で送付し、電子データにより回収した（一部FAX）。
回答方法等に誤りがあった場合は、調査受託者が電話による聞き取りで修正を行った。

イ 調査対象・回収状況

平成25年9月1日時点で入居者がいる都内サービス付き高齢者向け住宅

調査対象	回答	回収状況		モデル
		区部	市町村部	
115件	114件	70件	44件	7件
100.0%	99.1%	60.9%	38.3%	6.1%

ウ 調査基準日

平成25年10月1日

用語説明等

ア 費用総額

住宅ごとの家賃（住宅ごとの平均）、共益費（住宅ごとの平均）、基本サービス費、食費の合計

イ 平均年齢

住宅ごとの平均年齢（回答者が算出）の相加平均。年齢別の構成比は、全入居者の年齢別人数から算出

ウ 平均要介護度

自立＝0、要支援1＝0.375、要支援2＝0.375、要介護1＝1、要介護2＝2、要介護3＝3、要介護4＝4、要介護5＝5として算出した（資料：サービス付き高齢者向け住宅等の実態に関する調査研究（財団法人高齢者住宅財団（平成24年度老人保健事業推進費等補助金 老人保健健康増進等事業）））。

(2) ヒアリング調査

ア 調査方法

委託（受託者：株式会社川原経営総合センター）により以下のとおり実施した。

(ア) 事業者ヒアリング

調査受託者が調査対象の住宅に対し、事前にヒアリング項目を送付し、対面によるヒアリング調査を実施した。

(イ) 入居者ヒアリング

入居者ヒアリングの対象者に対し、対面によるヒアリング調査を実施した。

イ 調査対象・回収状況

調査受託者がサービス付き高齢者向け住宅の分類化を行った上で、ヒアリングに適していると判断する住宅を選定した。

	調査対象	回答	回収状況		モデル
			区部	市町村部	
住宅	17件	17件	11件	6件	7件
	100.0%	100.0%	64.7%	35.3%	41.2%
入居者	85人	62人	35人	27人	34人
	100.0%	72.9%	41.2%	31.8%	40.0%

ウ 調査期間

平成25年11月1日から12月17日まで

エ 主な調査項目

(ア) 事業者ヒアリング

- 想定した入居者像と現状の入居者との異なった点、異なっている場合の課題と対応
- 看取りの具体的な体制
- 看護師配置の必要性
- 医療・介護事業者との連携において工夫している点、課題等

(イ) 入居者ヒアリング

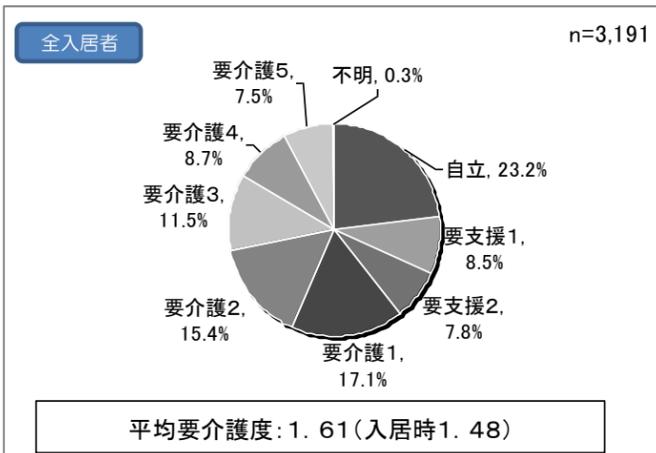
- 住宅に入居されたきっかけ
- 住宅の評価・感想
- 介護・生活支援サービスの利用

平成25年度 サービス付き高齢者向け住宅実態調査（アンケート調査）

入居者の要介護度

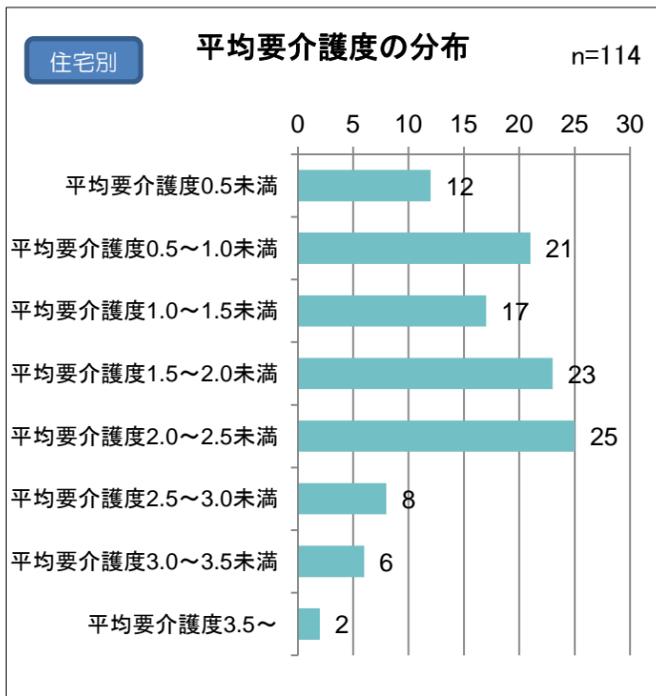
① 全入居者の要介護度

- 入居時の平均要介護度は1.48（24年度調査1.43）、基準日の平均要介護度は1.61（24年度調査1.56）。
- 要介護度別では、自立、要介護1、要介護2の順で多い。
- 要介護3以上は27.7%（約1/4）。



② 住宅ごとの平均要介護度

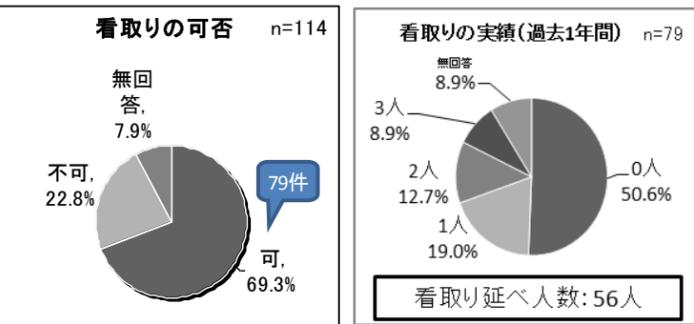
- 住宅ごとの平均要介護度は、低いところから高いところまで様々。



入居者の看取り・医療処置

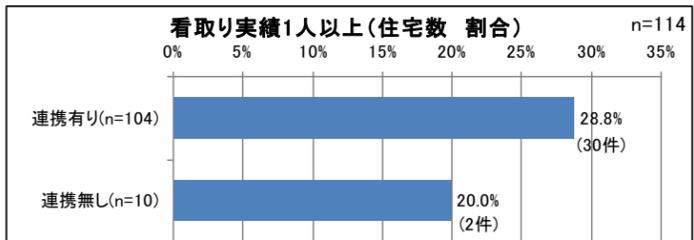
① 看取りの可否と実績

- 看取りが可能な住宅は、69.3%（24年度調査70.4%）。
- 過去1年間に看取りを行った住宅は、看取りが可能な住宅のうち40.5%で32か所、延べ56人（24年度調査38.0%で19か所、延べ34人）。



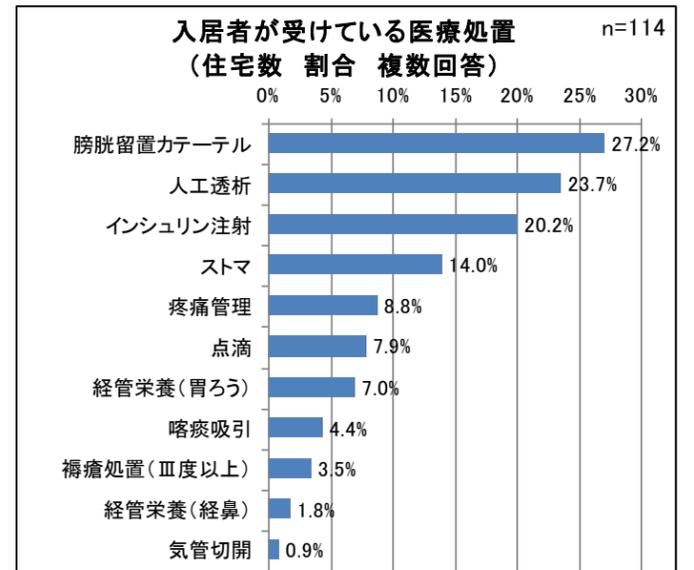
② 医療・介護連携の有無と看取りの実績

- 医療・介護連携有りの住宅の方が、連携無しより看取りの実績がある割合が高い。



③ 入居者が受けている医療処置 (※)

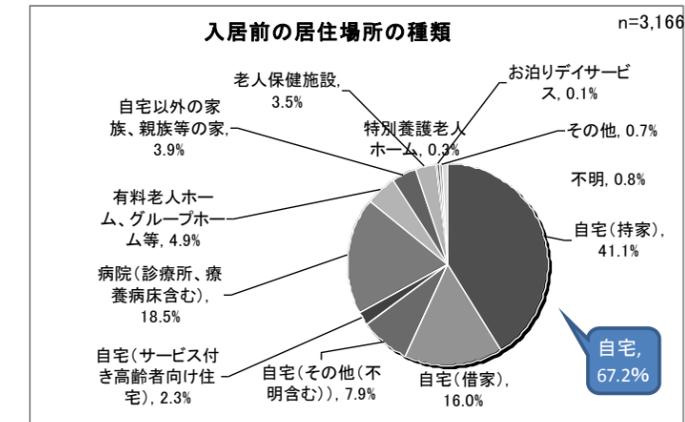
- ※ 医療処置を行っているのは、住宅、連携医療機関、その他の医療機関等を含む。
- 入居者が受けている医療処置は、膀胱留置カテーテル、人工透析、インシュリン注射等がある。



入居前の居住場所の種類・退去先

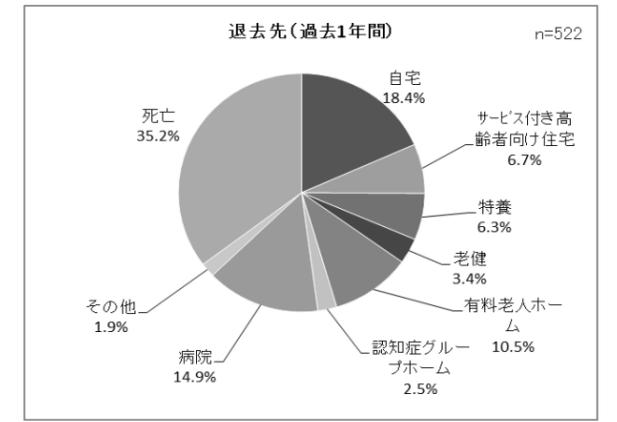
① 入居前の居住場所の種類

- 自宅（持家）、病院、自宅（借家）の順で多い（24年度調査と同じ）。



② 退去先

- 死亡、自宅、病院の順で多い（24年度調査 死亡、病院、自宅の順）。



事業所との連携の状況

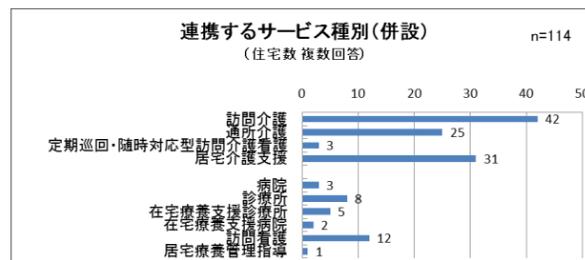
① 連携 (※)

- ※ 事業所を併設して連携しているケースと併設しないで連携しているケースとを含む。
- 医療・介護両方とも連携している住宅は、65.8%（24年度調査71.8%）。
- 医療のみ連携は12.3%（24年度調査9.9%）、介護のみ連携は13.2%（24年度調査15.5%）。

	連携
医療・介護両方とも	75件 (65.8%)
医療のみ	14件 (12.3%)
介護のみ	15件 (13.2%)
医療・介護両方ともなし	10件 (8.8%)
計	114件 (100.0%)

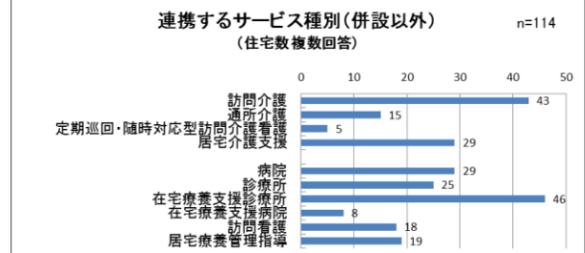
② 連携するサービス種別 (併設)

- 介護系は、訪問介護が最も多く、次いで居宅介護支援、通所介護の順で多い。
- 医療系は、訪問看護・居宅療養管理指導、診療所の順で多い。



③ 連携するサービス種別 (併設以外)

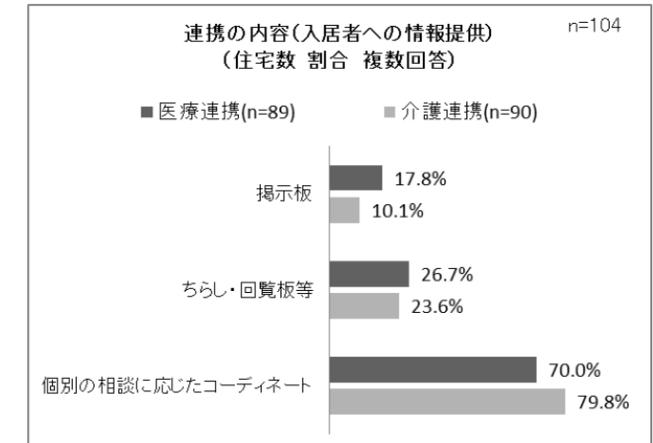
- 介護系は、訪問介護が最も多く、次いで居宅介護支援、通所介護の順で多い。
- 医療系は、在宅療養支援診療所、病院・診療所の順で多い。



④ 連携の内容

- 連携協定書等の締結
 - 連携有りの住宅（104件）のうち、連携協定書等を締結しているのは36.5%。

○ 入居者への情報提供の方法



○ 連携先との情報共有の方法

